

第9回選挙管理委員会 会次第

令和6年6月19日(水)

午後4時～

1. 付議事項について

- (1) 公職選挙法第22条第3項の規定による選挙人名簿の選挙時登録及び同法施行令第22条第1項の規定による選挙人の数の県選挙管理委員会への報告について

公職選挙法第22条第3項の規定により、6月19日における選挙人名簿の選挙時登録を行うとともに同法施行令第22条第1項の規定により、選挙人数を県選挙管理委員会へ報告するものです。

	(名簿登録者数)	(男)	(女)
令和6年 6月19日	494,913人	226,255人	268,658人
令和6年 6月 1日	491,755人	224,648人	267,107人
増 減	3,158人	1,607人	1,551人

- (2) 住民の直接請求に連署を要する数の告示について

法律名	条項	項目	算出根拠	告示する数
地方自治法	第74条第1項	条例の制定、改廃の請求	1/50	9,899人
	第75条第1項	事務監査の請求		
	第76条第1項	議会の解散の請求	40万を超える数の1/6に40万の1/3を加えた数	149,153人
	第80条第1項	議員の解職の請求		
	第81条第1項	長の解職の請求		
	第86条第1項	主要公務員の解職の請求		
市町村の合併の特例等に関する法律	第4条第1項	合併協議会設置の請求	1/50	9,899人
	第5条第1項	同上(関係市町村からの請求)		
	第4条第11項	投票の請求	1/6	82,486人
	第5条第15項	同上(関係市町村からの請求)		
地方教育行政の組織及び運営に関する法律	第8条第1項	教育長等の解職の請求	40万を超える数の1/6に40万の1/3を加えた数	149,153人

(3) 公職選挙法第28条第2号の規定による選挙人名簿から抹消した者について

第2号（本市を転出後、4箇月を経過した者）

抹消対象者	令和6年2月1日から令和6年2月18日までの表示者		
抹消対象期間	令和6年6月2日から令和6年6月19日まで		
抹消対象者数	男 230人	女 241人	合計 <u>471人</u>

(4) 県知事選挙における開票立会人となるべき者を定めるくじの実施方法及びくじの実施日時等の告示について

開票立会人となるべき者の届出が10人を超えた場合及び同一政党等に属する候補者の届出が3人以上あった場合のくじの実施方法を定めるとともに、くじの場所及び日時を告示します。

くじの場所 鹿児島市選挙管理委員会室

くじの日時 令和6年7月4日（木） 午後5時15分

(5) その他

① 令和6年第2回市議会定例会における個人質疑について

(1日目) 合原 ちひろ 【市民連合】 6月17日(月)

1-8 主権者教育と投票率の向上について

(1) 主権者教育について

- ① 児童・生徒向け
- ② 一般向け
- ③ これまでの課題及び今後の取組

【答弁】

主権者教育に関する選挙管理委員会の主な取組として、小中学生や高校生等に対し、選挙制度の説明や模擬投票を行う「選挙の出前授業」のほか、ポスター、作文コンクール等を行っておりますほか、大学、短大、専門学校等を訪問しての投票の呼びかけや、「若者と政治や選挙を語る会」などを実施しているところでございます。

一般向けといたしましては、選挙啓発標語等の募集や、選挙を考える市民のつどいの開催など、政治意識の醸成に努めているところでございます。

今回の市議会議員選挙の投票率は、前回は上回ったところでございますが、若年層も含めて、依然として低い水準にあると認識しており、引き続き、効果的な主権者教育や啓発活動に取り組んでいく必要があると考えております。

(2) 投票率の向上について

① 2024年4月の鹿児島市議会議員選挙における年代別投票率

【答弁】

令和6年4月14日執行の市議会議員選挙における抽出調査による年代別の投票率は、18・19歳 28.11%、 20歳代 20.8%、30歳代 28.39%、 40歳代 36.69%、 50歳代 43.7%、60歳代 52.24%、 70歳以上 51.5%、となっております。

② 同選挙における取組

- ア. 期日前投票所ごとの投票者数及び設置の効果
- イ. 指定施設における不在者投票の状況
- ウ. ポスター掲示場数、設置場所の考え方
- エ. その他の取組

【答弁】

期日前投票所ごとの投票者数は、本庁 12,759人、 谷山支所 9,253人、 伊敷支所 7,219人、 吉野支所 7,840人、 吉田支所 946人、 桜島支所 525人、 喜入支所 1,386人、 松元支所 2,437人、 郡山支所 1,591人、 水道局旧東桜島事務所 225人、 鹿児島国際大学 250人、 鹿児島大学 578人、 イオンモール鹿児島 6,386人、 勤労者交流センター 4,388人で、年々増加傾向にあることから、選挙人の利便性向上が図られているものと考えております。

指定施設における不在者投票の状況につきましては、89施設で、1,058人の投票があったところでございます。

ポスター掲示場につきましては、より多くの方が見やすい場所を中心に、設置場所の確保や地域的なバランスも考慮しながら、746か所に設置したところでございます。

その他の取組といたしましては、テレビ・ラジオCMやインターネット広告、市内各所へのポスター掲示のほかSNSによる情報発信など、様々な媒体を活用した選挙啓発を実施するとともに、期日前投票に合わせて、明るい選挙推進協議会や選挙コンシェルジュ鹿児島と合同で街頭啓発も行ったところでございます。

③ 課題及び今後の取組

【答弁】

投票率につきましては、本市だけではなく全国的にも低下傾向にあり、その背景には、若者を中心とした政治的無関心や政治離れがあると指摘されていることから、引き続き、様々な啓発活動を行うとともに、出前授業などの実施により、若い世代の政治意識の向上に努めてまいりたいと考えております。

5-4 選挙の投票率向上への取組について

(1) 令和6年度鹿児島市議会議員選挙について

- ① 投票率及び年代別の内訳
- ② イオンモール鹿児島における期日前投票の投票者数及び傾向分析(前回との比較含む)
- ③ 鹿児島大学、鹿児島国際大学における期日前投票の投票者数及び18・19歳、20歳代の投票者数

【答弁】

令和6年4月14日執行の市議会議員選挙における抽出調査による年代別の投票率は、18・19歳 28.11%、20歳代 20.8%、30歳代 28.39%、40歳代 36.69%、50歳代 43.7%、60歳代 52.24%、70歳以上 51.5%、となっております。

イオンモール鹿児島における期日前投票者数は、6,386人で、前回と比較して2,369人の増となっております。投票者数は、年々増加する傾向にあり、今回の市議会議員選挙が、過去最多となったところでございます。

鹿児島大学、鹿児島国際大学における期日前投票の投票者数について、それぞれ、全体、18・19歳、20歳代の順で申し上げますと
鹿児島大学 578、27、95人、鹿児島国際大学 250、4、22人、
となっております。

(2) 6年度の県知事選、市長選における市立3高校での期日前投票について

- ① 目的及び概要
- ② 投票可能な範囲(生徒、教職員、保護者、地域住民)
- ③ 生徒の関わり

【答弁】

市立3高校での期日前投票につきましては、主権者教育の一環として実施するとともに、自校で投票が行われることで生徒の皆さんに選挙を身近に感じていただき、若い世代の選挙参加につながることを目的として、各学校で1時間程度、期日前投票所を開設するものでございます。

対象者につきましては、学校の防犯面等を考慮して、各学校の生徒と教職員のみとしているところでございます。

各学校の生徒の皆さんには、より選挙を身近に感じていただくため、投票立会人のほか、投票用紙の交付などの投票事務にも従事していただくこととしております。

6-8 県知事選の市立3高校内期日前投票所設置を踏まえた低投票率対策の拡充について

- (1) 3校での設置スケジュールとコスト及び全候補者のマニフェスト学習など主体的な理解による投票のための周知と他高校への拡充の考え

【答弁】

市立3高校での期日前投票につきましては、各学校でそれぞれ1日、1時間程度開設するもので、要する経費につきましては、投票立会人と投票事務従事者として従事いただく、生徒に対する報酬等と選挙人名簿照合に要する通信費用で、1校あたり2万6,000円を見込んでおります。

選挙に関する生徒への周知につきましては、候補者に関する情報収集の方法や投票の流れを記載したパンフレットを作成し、3年生全員に配布を予定しております。

市立3高校以外の学校での開設につきましては、日程調整のほか、機器や人員の確保に課題もあることから、今年度の実施状況を踏まえながら、検討して参りたいと考えております。

- (2) 3校での選挙立会人と従事者の公募スタートを含め、今後の選挙に関心を持つ機会を飛躍的に増やすことへの考え

【答弁】

今回の市立3高校では、学校を通じて投票の立会人や事務従事者を募集したところでございますが、通常、立会人と事務従事者につきましては、各投票所の投票管理者等へ推薦依頼を行っており、その際、立会人については、若者の投票率向上の観点から、積極的に若い方を推薦いただくようお願いをしているところでございます。

投票事務につきましては、選挙によって異なりますが、少なくとも1600人以上の職員や会計年度任用職員等が従事しており、公募については、その募集や採用手続き等により事務負担が大きくなるなどの課題もあることから現在のところ考えていないところでございます。